

第1章 授業実践に関する調査（Ⅰ）

伊 藤 秀 子

放送教育開発センター

I. はじめに

全国の大学で授業改善への関心が高まりつつある。しかし、長い間“聖域”といわれてきた教授学習過程を直接対象とした体系的な研究はほとんど行われていない。名古屋大学教育学部（安彦，1991）では、講義法による授業を録画し、教育学の専門家集団が分析し、授業の問題点について具体的な討論を行っているが、このような試みは貴重な一例といえよう。

このような状況をふまえ、本共同研究「教授学習過程の映像化による大学の授業改善の研究」では、大学の授業改善について、基礎研究と応用研究の関連をとらえながら研究を進めてきた（伊藤，1995）。巻頭でものべたとおり、本研究の特色のひとつは、画一的な教授法を提案するのではなく、教授者が自らの授業を研究対象として工夫・改善していくことにある。そのために、ビデオによる授業の映像化をはかり、教授者の自己モデリングの手段として利用している。さらに、これらの実践例をもとに、授業改善のための自己学習プログラムや、教授者間の情報交換を支援するシステムの開発をめざしている。

本稿は、授業改善の実践例に関する2つの調査結果をまとめたものである。調査Ⅰでは、共同研究者や資料提供協力者を対象として、個々の事例について詳細に調べた。調査Ⅱでは、センター・オープンハウスの一環として行われた公開研究会の参加者を対象として、より広く授業に関する工夫・改善の事例を収集した。

まず、研究の意図と背景となる考え方についてのべてみたい。

授業の映像化と自己モデリングについてはつぎのような意義が考えられる。

モデリング（modeling）は、他者の行動を観察することによる学習である（Bandura, 1965）。しかし、今日では、メディアを利用して自己を客体化することができることから、自己モデリングという学習形態が考えられるようになった（Bandura, 1986）。つまり、学習者が自分をモデルとして、良い点はのばしたり、悪い点を修正したりすることができるのである。“人の振り見てわが振り直せ”から“自己の振り見てわが振り直せ”への発展である。

ちなみに、伊藤（1992b；1993a,b）は、文部省在外研究員として Stanford 大学の Bandura 教授のもとで学んだ際、自分自身を被験者として“自己実験（self-experimentation）”を行い、第二言語学習者としての自分の学習過程を分析した。その中で、受講していたセミナーの試験の準備過程を再現するビデオを制作し、自己モデリングの手段としてのメディア利用の可能性を確かめた。

本研究では、ビデオによって大学の授業の実際の場面をとらえ、自己モデリングの手段として用いている。これはさらに、他者に対して授業改善のための具体的なモデルとして提示することも可能である。

つぎに、自己の授業の対象化に関するもうひとつの指標として、教授活動に関する自己効力（セルフ・エフィカシー；self-efficacy）尺度を作成した。

自己効力は、ある行為を行う際の自分の能力に対する確信である（Bandura, 1977）。これは、人間の思考、情意、動機づけ、行為に強いインパクトを与えて自己を方向づける機能をもっており、個人が力を発揮するのに中心的な役割を果たす（Bandura, 1986）。

この調査では、教授者自身が具体的な教授活動をどれだけできるかについて予測した。こ

のこともまた、自己の教授活動をモニターし、問題点を焦点化し、改善への手掛かりを導くと考えられる。

このように、自己モデリングと自己効力は、教授者が授業改善に主体的にかかわっていく指標であると同時に手段でもある。

本研究は、大学における授業改善の実態を明らかにすることを目的としている。このため、調査Ⅰでは、授業について工夫した点、教授者が自分の授業のビデオ視聴によりどのような点に気づき、改善に結びつけていくか、個人の教授法の形成にどのような要因が関与しているか、教授活動に関する自己効力が授業実施とビデオ視聴によりどのように変容するかなどについて調べた。調査Ⅱでは、授業の工夫・改善の試み、実施上の問題点、解決のための条件などについて調べた。

いずれも最初の調査であるため、できるだけ自由記述形式の質問を多くして問題点を探ることができるよう配慮した。

これらの調査によって、授業改善のための自己学習プログラムや、教授者間の情報交換を支援するシステムの開発のための基礎資料を得ることも研究目的のひとつである。

Ⅱ. 調 査 Ⅰ

(1) 目 的

授業の工夫、自己モデリングの手段としての映像利用、教授法への影響要因、授業実施とビデオ視聴による自己効力の変容と関連要因などを明らかにする。

(2) 方 法

1. 対 象

本研究プロジェクトの共同研究者、資料提供協力者 9 名。

2. 調査項目

1. 事前調査：(1) 担当授業に関する調査（当該科目の目標、本時の目標などについての記述）。(2) 教授活動に関する調査（本時の授業についての教授者の自己効力の評定）。(3) 調査についての自由記述。
2. 事後調査：(1)-1. 担当授業に関する調査（授業について工夫した点、うまくいった点、うまくいかなかった点）。(1)-2. ビデオの視聴の結果（はじめて気づいた点、再確認した点など）(1)-3. 当該授業改善のための工夫。(1)-4. 教授法への影響要因。(2) 教授活動に関する調査（同じ授業を再度実施する場合の教授者の自己効力の評定）。(3) 調査についての自由記述。

質問紙の詳細は付録 1 に示すとおりである。

3. 教授活動に関する調査項目の作成：(1) 項目の選定には、織田（1992）が学生による授業評価に用いた50項目と因子分析の結果を参照した。最終的に、授業設計、教材利用、教授行動、学生参加、学生への影響に関すると思われるもの28項目を選定した。(2) 教

授者の自己効力測定のために合わせて、項目の表現の修正、教示と尺度の作成を行った。

(3) 手 続 き

教授者は、つぎのような手続きで調査に回答した。

1. 授業実施の前日に「授業に関する事前調査」に回答した。
2. 授業実施中、自己の授業をビデオに記録した。
3. 授業実施後、授業のビデオ記録を視聴した。
4. ビデオ記録を視聴直後に「授業に関する事後調査」に回答した。

なお、ビデオ記録のない場合は授業の直後に回答し、質問 (1)-2 は抜かした。

(4) 結果と考察

1. 収集事例

24件の授業実践例を収集した。授業の分野、形態、機関種別、ビデオ記録、調査票の有無は、表1に示すとおりである。

分野の内訳は、人文科学系6、社会科学系16、自然科学系2で、社会科学系が多い。形態の内訳は、講義21、演習1、実習1、講義と実習1で、講義形式のことが多い。

表1 授業実践に関する調査I一覧

授業コード	教授者コード	分野	形態	機関種別	ビデオ記録	調査票
I 1	T 1	教育	講義	大学	有	事後未済
I 2	T 1	教育	講義	大学	有	無
I 3	T 2	教育	講義	大学	有	有
I 4	T 3	工学	実習	高専	有	有
I 5	T 4	教育	講義、実習	大学	無	事後未済
I 6	T 5	経済	講義	短大	無	有
I 7	T 5	文化	講義	短大	無	有
I 8	T 5	文化	講義	短大	無	有
I 9	T 5	経済	講義	短大	有	有
I 10	T 5	経済	講義	短大	有	有
I 11	T 5	文化	講義	短大	有	有
I 12	T 5	文化	講義	短大	有	有
I 13	T 5	文化	講義	短大	有	有
I 14	T 5	文化	講義	短大	有	有
I 15	T 6	理学	講義	短大	有	有
I 16	T 7	心理	演習	短大	有	有
I 17	T 8	社会	講義	大学	有	教授活動無
I 18	T 8	社会	講義	大学	有	有

I 19	T 9	教育	講義	大学	無	有
I 20	T 9	教育	講義	大学	有	有
I 21	T 9	教育	講義	大学	有	有
I 22	T 9	教育	講義	大学	有	有
I 23	T 9	教育	講義	大学	有	有
I 24	T 9	教育	講義	大学	有	有

2. 授業について工夫した点

表2は、授業に関する事後調査(1)-1-1)への自由記述回答を、(2)教授活動に関する調査のⅠ～Ⅵの領域とⅦ.撮影技法別に整理した結果である。

表2 授業について工夫した点

領 域	カテゴリー	記述数	計
Ⅰ. 授業設計	十分な知識の提供。	1	6
	明快な内容提示。	2	
	映像内容の言語的説明。	1	
	基本的事項の徹底。	1	
	講義の運営方針の周知。	1	
Ⅱ. 教材利用	印刷物の有効利用。	3	9
	電子メディア教材の効果的利用。	6	
	(写真、OHP、ビデオ、マルチメディア教材)		
Ⅲ. 教授行動	よく聞き取れる話し方。	2	3
	学生が眠らぬよう。	1	
Ⅳ. 学生参加	質問を引きだす。	1	6
	レポート提出と報告。	1	
	グループ活動(班編成、班長選出)。	1	
	アンケート調査。	2	
	説明を求める。	1	
Ⅴ. 学生への 影響	大きな問題提起。	1	5
	具体例による興味の喚起。	2	
	学生の経験と結びつける。	1	
	獲得した知識の具体的場面への応用。	1	
Ⅵ. その他	授業が楽にできた。	1	1
Ⅶ. 撮影技法	シナリオ作成による関係者の事前調整。	1	1

領域別に見ると、最も記述数の多いのはⅡ.教材利用に関するものである(9)。特に、電子メディア教材の利用について、写真、OHP、ビデオ、マルチメディア教材を用いて授業

を効果的に進める試みがなされていることがわかる。

3. ビデオの自己視聴により気づいた点

表3は、授業に関する事後調査(1)-2-1)－3)への自由記述回答を、(2)教授活動に関する調査のⅠ－Ⅵの領域とⅦ.撮影技法別に整理した結果である。

表3 ビデオの自己視聴により気づいた点

領 域	カテゴリー	記述数	計
Ⅰ. 授業設計	理解しやすい内容提示が必要。	1	3
	盛り沢山、時間不足、あわただしい。	2	
Ⅱ. 教材利用	電子メディア教材の効果的利用。 (OHP、電子ブック)	2	17
	教材提示法の改善。 (教材と講義の音声の重なり)	1	
	教科書ミス。	1	
	電子メディア教材の工夫必要。 (OHPの文字サイズ)	1	
	教材不足。(ホワイトボード、カラー教材など)	4	
	教材提示法の工夫必要。 (教材と講義の音声の重なり、印象強化)	2	
	機器操作の不備。	2	
	教材提示が室内照明に影響。	1	
	話し方が適切。 (言葉のめりはり、速度、音量、流れがスムーズ)	7	
	話に熱が入る。	1	
Ⅲ. 教授行動	ジェスチャー多い。	1	21
	話し方が不適切。 (早口、遅い、くどい、不明瞭、方言、説明が下手)	7	
	話し方の工夫必要。(印象強化)	1	
	学生の発言をさえぎる。	1	
	言い誤り、あいまい表現。	2	
	助手との連携のまずさ。	1	
	十分討論できた。	1	
	課題への取り組みが不十分。	1	
	ノートをとらない。	1	
Ⅳ. 学生参加	熱心に聞いている。	1	3
	授業後の学生行動。(教師に挨拶、会話)	1	
Ⅴ. 学生への 影響	熱心に聞いている。	1	9
	授業後の学生行動。(教師に挨拶、会話)	1	

	具体例の提示が必要。	2	
	熱意、集中力がない。	2	
	講義についていけない。(無反応、あくび)	1	
	授業後の学生行動。(急ぎ帰宅)	1	
	学生の不満ももっとも。 (進め方があわただしい)	1	
Ⅵ. その他	授業不成功の原因特定できない。	1	1
Ⅶ. 撮影技法	学生行動の撮影うまくいった。(授業後)	1	21
	映像不鮮明。	1	
	カメラアングル、タイミングの不備。	7	
	カメラの設置・操作に限界。	2	
	学生行動の撮影が必要。(授業中、後)	6	
	撮影機材不足。	1	
	学生の復習用として使いにくい。	1	
	全般的にできがよい。	1	

領域別に見ると、最も記述数の多いのはⅢ. 教授行動とⅦ. 撮影技法に関するもので、ともに21件みられる。前者については話し方に関するものが多く、「適切」と「熱が入る」、「不適切」と「工夫必要」を合わせるとそれぞれ8ずつである。後者については、映像の鮮明さ、カメラアングル、タイミングなどに改善の余地のあることが指摘されている(計9)。

つぎに多いのはⅡ. 教材利用に関するものであるが(14)、1件を除くと、2. 授業について工夫した点で記述の多かった、電子メディア教材に関するものである。

4. 授業改善の方法

表4は、授業に関する事後調査(1)-3への自由記述回答を、(2)教授活動に関する調査のⅠ-Ⅵの領域とⅦ. 撮影技法別に整理した結果である。

表4 授業改善の方法

領 域	カテゴリー	記述数	計
Ⅰ. 授業設計	明快で理解しやすい内容表示。	2	2
Ⅱ. 教材利用	印刷物の有効利用。	5	15
	電子メディア教材の効果的利用。 (OHP、ビデオ、コンピュータ)	6	
	教材提示法の改善。	1	
	教材の整理・簡素化。	1	
	機器操作の習熟。	1	
	室内照明の手元切り替え。	1	

Ⅲ. 教授行動	話し方ゆっくり。	1	4
	教師の発言抑制。	1	
	教授者と助手との連携。	1	
	他の教師の参加。	1	
Ⅳ. 学生参加	学生との対話。	3	6
	実習・演習の導入。	2	
	授業の効果測定。	1	
Ⅴ. 学生への 影響	具体例の提示。	2	4
	学生の興味喚起。	2	
Ⅵ. その他	学生数減らす。	1	3
	授業に適した環境整備。	1	
	ビデオ記録による自己点検。	1	
Ⅶ. 撮影技法	教授者と撮影者の連携。	1	2
	リハーサルの実施。	1	

最も記述数の多いのはⅡ. 教材利用に関するものである (15)。表3と表4を比較すると明らかなように、表4の「電子メディア教材の効果的利用」、「提示法の改善」、「機器操作の習熟」、「照明の手元切り替え」については、対応する項目が表3にあげられている。記述者の対応もみられる。このことから、教授者がビデオを視聴して気づいた点を授業の改善に役立てようとしているといえる。

5. 教授法への影響要因

当該科目の教授法に影響を与えている要因について主要なもの3つまでを聞いたところ、表5のような結果となった。表1に見られるように、同一教授者が複数の授業について回答しているので、同じ項目については、教授者1人あたり1回のみカウントした。したがって、最大値は9となる。

最も頻度の高いのは自己の教授経験についてで、回答者の全員が選択していた。逆に、現在の同僚の教授法に影響を受けたと答えたものはいない。

選択肢のうち、1)－3)は教授者自身の直接経験によるもので、5)－9)は他者の行動を見たり、書物から学んだりといった代理経験によるものである。4)はビデオに録画された自己の行動を代理経験するもので、これらの中間に属する。わが国では、初等中等教育の教員についてはさまざまな研修制度がある。しかし、大学教員に対しては制度化されておらず、教授内容も、方法も、評価の仕方も個々の教員にまかされている。また、同僚の間で互いに情報交換しあったり、実際に同僚の授業を聴講したりすることはほとんど行われてこなかったのではないかと思う。表5の結果は、このような実態を反映したものといえよう。10)その他で初・中等教育の現場教師が教授法への影響要因としてあげられているのも興味深い。

4) 自己の授業の映像記録については、教授者2 (T2) と教授者5 (T5) が選択している。これらの例では、ビデオを自己モデリングによる授業改善の手段として有効に利用し

ていることがうかがえる。

実際、T2は、事後調査でつぎのようにのべている。(1)-1-2) 授業でうまくいった点について、“本講義は毎回ビデオ記録をとっており、その反省として、当初より、ゆっくりした口調で、話しができたと思った。”(1)-3. 当該授業改善のための工夫に対し、“当初、自分の授業を視聴する時、とてもはずかしかったが、何度か見ているうちに、自分の欠点だけでなく、長所もわかるようになり良かったと思っている。今後ともビデオ記録をとり、自己点検をしていくことは大切だと感じている。”

T5はビデオ記録のある6事例のうち、後から実施した4事例(I11-I14)について、映像記録を影響要因として選択している。詳細については、6. 授業の工夫・改善過程の分析事例でのべる。

表5 教授法への影響要因

要 因	選択者数
1) 大学(院)時代の教育法関係の授業	2
2) 自己の教授経験	9
3) 講演会、学会などでの発表経験	1
4) 自己の授業の映像記録	2
5) 大学(院)時代の教師の教授法	1
6) 現在の同僚の教授法	0
7) 講演会・学会などでの他者の発表	1
8) 教育番組、映像教材などの教授法	3
9) 教育法関係の書物	2
10) その他(初・中等教育の現場教師)	1

6. 授業の工夫・改善過程の分析事例—教授者T5—

ここでは、教授者が授業を行う際、どのような形で問題点に関する情報を得て、それをどのように授業の工夫・改善に結びつけていくかについて、教授者T5を事例としてみていく。

【問題点1】授業内容

静止画像(写真)、動画像(ビデオ)の利用により教材が豊富になった。その分学生がノートを取りにくくなり、アンケート調査でプリントを求める声が高まる(授業I11)。

→プリント用意計画(I11、I12)。(【問題点2】へ)

ビデオ視聴で、内容が盛り沢山で慌ただしく内容を追うので学生の不満ももっともと気づく(I14)。

→教材の整理・簡素化(I14今後の改善策)。

【問題点2】印刷教材提示法

レジュメをプリントして配付(I13、I14)。

→OHPを丸ごと写す学生がおり相変らず忙しく不満(I13、I14)。

→教科書的な詳細なプリントを配付しアンダーラインを入れながら受講する形式を考える（I 14今後の改善策）。

【問題点3】映像教材提示法

授業のビデオ記録を視聴し、自作教材ビデオの音声と講義の音が重なることに気づく（I 11）。

→重ならないよう注意（I 12）

→パソコンなどによるフレキシブルな教材提示法（I 14今後の改善策）。

【問題点4】話し方

ビデオ視聴により話し方が遅いことに気づく（I 10）。

→話し方の流れがスムーズ。言葉のめりはりがある（I 11、I 12）。

→言葉が明瞭（I 14）。

【問題点5】学生参加

授業後の学生と対話、学生の退出時の行動が学生の授業評価の指標となる（I 8、I 11、I 12、I 13）。

→授業中も学生の受けとり方を確かめ対話する必要がある（I 14今後の改善策）。

以上のように、教授者T5は、授業実施時の教授行動のモニター、ビデオ視聴、学生へのアンケート調査など、改善のための多様な情報源を持ち、これらの結果をすぐに改善に役立てながら一連の授業を進めている。このような日々の努力の積み重ねは、授業よりよいものにしていくために非常に重要である。

7. 教授活動に関する自己効力

教授活動に関する自己効力については、事前調査（授業実施の前日）と事後調査（実施後のビデオ視聴の直後）の（2）教授活動に関する調査で調べた。事前調査では本時の授業についてどれだけできるかを予測させ、事後調査では、来年度同じ大学で行う場合を想定して予測させた。質問項目（2）の尺度上の0-10の数値を得点化し統計処理を行った。

1）自己効力推移パターンの分析

事前調査から事後調査への自己効力得点の推移のパターンを調べるため、まず、得点を上位（H：7-10）、中位（M：4-6）、下位（L：0-3）の3段階に分けた。つぎに、I-Vの領域ごとの平均値について対応のあるt検定を行い、事前・事後の変化を上昇（+）、不変（0）、下降（-）の3種類に分けた。基準は、有意水準5%（両側）とした。これらを組み合わせると27種類の推移パターンが得られる。

表6は、事前・事後の自己効力の平均値が上昇した場合と下降した場合について、パターン別に示したものである。

不変のパターンとしては、HH 0（24）、HM 0（10）、MH 0（8）、MM 0（35）、ML 0（2）、LM 0（6）がみられた。（ ）内は事例数である。

表6 自己効力の上昇・下降パターンの事例

パターン	授業コード	領域	自己効力	
			事前平均	事後平均
HH+	I 4	IV	8.00	8.67
	I 4	V	7.25	8.63
	I 11	I	7.20	8.00
	I 12	I	7.20	8.00
HM-	I 21	III	7.25	5.40
MH+	I 3	I	6.00	7.20
	I 16	IV	4.00	7.50
	I 24	IV	4.50	7.83
MM+	I 3	V	5.88	6.88
	I 9	IV	4.00	5.83
	I 12	IV	4.00	5.33
ML-	I 20	IV	4.67	2.17
	I 20	V	6.00	3.63
	I 23	V	4.75	3.88
	I 24	V	4.88	3.75

2) 自己効力の変化要因

一般に自己効力は、成功の直接経験によって高まり、失敗経験によって低下するとされている。他者の成功や失敗を観察すること（モデリング）によっても同様の結果となる（Bandura, 1977）。また、本研究では事前・事後調査の時間関係から、自己効力の変化に影響を与える要因としては、授業の実施とビデオの自己視聴結果とが考えられる。そこで、事後調査（1）-1-2）、3）、（1）-2-1）-3）（本研究では自己モデリング）と自己効力の変化にはなんらかの関係が見られることも予測される。たとえば、授業でうまくいったとされた点についての自己効力は上昇し、うまくいかなかったとされた点については下降するなどである。

こうした変化の要因を探るため、表6の15の事例について他の質問項目への回答との関連を調べた。その結果、つぎの3例については、ある程度関連をとらえることができた。

【授業 I 4】

領域Ⅳ．学生参加の17-20の4項目について、自己効力得点が8から9へと上昇している。この授業は工学分野の実習で、学生が体験によって学ぶことを目的としている。授業でうまくいった点については、班編成があげられている。このような授業設計と実施結果から、学生参加に関する項目への自己効力が高まったのではないかと推察される。

【授業 I 3】

領域Ⅰ．授業設計の1、5（+2）、2、4（+1）の4項目について変化がみられる。（ ）

内は上昇点である。事後調査(3)本調査に関する意見、感想の中で、“努力目標として、少し甘い点をつけたように思う。”とのべている。このことが得点の上昇に反映されていると考えられる。

Bandura(1992)は、目標達成への動機づけと自己効力感との間には密接な関係のあることを指摘している。すなわち、人は自ら、目標と遂行との不均衡を生み出すような挑戦的な目標を立て、その達成のために努力する。ひとたびこの目標に到達すると、強い自己効力を持つ人はさらに高い目標を設定する。

本事例では、自己効力尺度は目標設定の指標として利用されたことになるが、今後、調査項目を工夫することによって、両者の関連をとらええていくことは興味ある問題である。

【授業Ⅰ16】

領域Ⅳ．学生参加の15-19の5項目について変化が見られる。上昇点は、3、4、8、2、4である。特に、項目17.“学生が参加する適度な作業を含める。”については、0から8へと急上昇している。この授業は、学生がテーマを選び、アンケート調査を実施して結果を発表する演習形態をとっている。授業でうまくいった点として、意見の交換があったことがあげられ、ビデオ視聴で、問題点についてくわしく話し合われたことが再確認されている。このように、授業設計、実施、ビデオ視聴結果が、学生参加に関する自己効力の上昇につながっているのではないかとと思われる。

残りの12例については、必ずしも明確な関連をとらえることができなかった。これは、ひとつには、回答形式が完全な自由記述であったことによるとと思われる。つまり、記述内容と自己効力の項目が対応していなかったり、潜在的には関連があっても記述されなかったりなどが考えられる。したがって、より直接的な関連をとらえられるような項目を設定する必要がある。

はじめにものべたとおり、授業に関する調査の各項目に回答することは、教授者にとって、問題点を焦点化する手掛かりとなると予想される。ちなみに、回答者の一人(T4)は、本調査に関する意見・感想の欄で、“これまで意識しなかったことをその程度をチェックしたことで、自分の態度がスッキリしたように思う。自分の教授法のタイプが見えてくるようになればいいと思う。”とのべている。

Itoh(1992a)、伊藤(1992b;1993a,b)は、Bandura教授のセミナーを受講する際の学習課題についての自己効力と遂行との関係を分析した。このときの体験からも、このようなことがいえる。

そこで、回答者にこの結果をフィードバックし再調査を行うことは、自己の授業を対象とするための新たな機会を提供することになり、意義があると思われる。この点の詳細については、今後の課題でのべる。

(5) 今後の課題

教授活動に関する調査について、回答者に結果をフィードバックし、再調査を行う計画である。そこでは、事前調査と事後調査の得点の差が上昇、下降した項目、得点が低い項目について、その理由と改善のための工夫などをたずねることを考えている。

これらをもとに、授業目標、実施（うまくいった点、うまくいかなかった点）、ビデオの自己視聴、自己効力、改善の工夫の関連をより直接的にとらえていく必要がある。また、その結果を授業改善のための自己学習プログラムの開発に応用していきたいと考えている。

Ⅲ. 調 査 Ⅱ

(1) 目 的

大学における授業の工夫・改善の内容、実施上の問題点、解決のための条件などについて明らかにする。

(2) 方 法

1. 対 象

放送教育開発センター公開研究会（1994. 11）参加者13名。

2. 調査項目

質問紙の詳細は付録2に示すとおりである。

(3) 手 続 き

公開研究会の開始時に参加者に調査用紙を配付し、終了後、退出時に回収箱に入れてもらった。

(4) 結果と考察

1. 収集事例

13件の授業実践例を収集した。表7は、授業の分野、形態、機関種別である。

分野の内訳は、人文科学系2、社会科学系5、自然科学系4、その他2である。形態の内訳は、講義4、演習2、ゼミ1、実習1、講義と演習1、講義と実験1、実験と実習2で、さまざまな形態や組合せが見られる。

2. 改善内容、実施上の問題、解決の条件

表8は、工夫・改善の内容、実施上の問題点、問題解決の条件を示している。

表8の内容を、メディア利用と学生参加の観点から分類したのが表9である。いずれの場合も、さまざまな形で工夫・改善の試みがなされていることがわかる。

表7 授業実践に関する調査Ⅱ一覧

授業コード	分野	形態	機関種別
I 1	語学	演習	大学
I 2	教育	講義、演習	大学
I 3	情報	実習	大学
I 4	経営	講義	短大
I 5	理学	講義、実験	大学
I 6	理学	講義	短大
I 7	理学	実験、実習	大学
I 8	語学	講義	大学
I 9	心理	ゼミ	短大
I 10	心理	実験、実習	大学
I 11	心理	講義	大学
I 12	教育工学	演習	大学
I 13	獣医学	講義、演習 ゼミ、実験	大学、大学院

表 8 授業改善の内容、実施上の問題、解決の条件

授業コード	改善の内容	実施上の問題	問題解決のための条件
I 1	共通テキストの使用。共通テストの実施。二学期制。一学期毎に終了(1単位)。一学期に2回の共通テスト実施。	共通テストの作成者の負担及び録音テープと問題用紙の印刷etc.を教務課で行なってくれないことの労務の時間、並びに費用の問題。 上記の問題のためにテスト問題が2種類ですの で、テスト問題が学生から漏れることが大きな 欠陥。	外国語教育部門が独立して、教務課的な仕事をすべて外国語教室(当大学の呼称)で処理できる体制(人員、場所etc.)が必須条件。 つまり、語学センター方式で時間割編成を完全に全体から独立させること。
I 2	1) 学生の活動を中心として講義を進めていくためにデータを自分たちで出させて、それを教材資料として計算させ解かせている。 2) 少人数なので黒板で証明や問題を解かせ、説明させる。 3) ビデオ投影機を用いて発表させ、間違った箇所をその場で正す。こうすると個別と一斉授業が同時にできる。	1) パソコンが自由に使用できないので時間がかる。 2) 個人差に応じた指導が大きくなるとむづかしい。 3) 学生に身近な興味をもたせる教材資料の種類や量が不足している。 4) 記号化に対する基本学習が必要。	1) 学生が基礎を補習できるパソコン教材があることよい。 2) Tutorial システムができるような assistant lecturer (院生) がいるか Group 学習で仲間同士で教えあう活動も必要。 3) 教師に時間と努力がないとできない。 4) 自己評価やクラス全体の評価が気案にできるシステムとして映像化による対象化・分析が可能なシステムの開発。
I 3	1 週 1 コマの授業を課題作成のため必ず補習する機会を与えて 1.5 ～ 2.0 コマ分の時間をとらせるように工夫している。	集団教育における一斉教育の困難さ。いかに落ちこぼれを出さず、一方で優秀者の能力をのばす方法を見つけること。	情報処理教育というのは、ある程度の統一テーマ、内容が決められると思われるので、どこかで(→放送教育開発センター)統一教材、あるいは推薦教材がメディアで作成されたらいいと思います。
I 4	講義を従来のテキスト中心から、主として NHK で放映された番組を中心として、経営学の主要課題であるヒト、モノ、カネ、情報、時間上に則して、適合する番組を学生に視聴させ、内容をレポートにまとめさせた講義を展開している。週一回で学期で 15 回の 2 単位の講義では、6 本～7 本のビデオ教材を見せている。	ハードの面の設備が我が校では不十分なので、その面の設備を急ぐ必要がある。 あと学部と短大、男子と女子では学問の性格上、興味の程度が違うので、いかに興味をひくか、という点。男女合同クラスがやりにくい。	ハードの面は今年度集中的に資金を回すようにしたいと思っている。 学生の興味をひく内容にしていくために、学部レベル、短大レベルの内容にすべく、又、男子と女子のクラス別の場合は性差に合わせた内容にすべきであろう。

表 8 授業改善の内容、実施上の問題、解決の条件

授業コード	改善の内容	実施上の問題	問題解決のための条件
I 5	ビデオの制作により、参加型授業を進めている。	専門家の支援が必要。	大学での授業設定など。
I 6	断片的な知識理解を連続したまとまった流れとして理解していく授業を目指している。	学生からの発言をもっと多くできるようにしたい。	もう一人教師を入れて対談形式も考えてみたい。
I 7	初年度用の実験（例：物理学実験）授業と4年次用の実験指導法（例：物理学実験指導法）の授業（演習科目）を同時に開講している（「入れ子授業」）。前者の授業に後者の受講生がテューターとして入り、各テューブルに一人ずつ参加して、実験を指導する。担当教官（両方を担当）は、両方の授業を同時にsupurviserする。	テューターの事前指導。	専門教官と教科教育法の教官のタイアップが必要。
I 8	＜準備中の例＞ 大綱化に伴う新カリキュラムの編成により、従来は通年2単位の「英語音声学」が前期2単位の「英語音声学講義」に変更になりました。しかしながら科目の性格上実習に相当する部分を完全にけずることはできないので、全学的にコンピュータ利用体制を整備しつつ新1年生にノート型パソコンを購入してもらい、「英語音声学」の教材はフロッピーディスクで配布するという計画を立てた。このフロッピーディスクにはポイジヤのエクスパンデッド・ブック・トユールキットで作成されたテキスト、音声、静止画、動画を含む教材を自主制作して入れる予定。	・ 上記教材作成上の技術的問題はない。 ・ パソコンの全員購入に関する学内の合意は既にできている。 ・ 問題はただ一つ、多数のノート型パソコンに同時に電源を供給する設備（コンセント）が次年度予算に間に合わなかった。	電源の予算を確保する。 LL教室と後発の情報センターを一本化し、予算、業務を統合する。
I 9	1) 1～3名で集まり、幼児から青年までの心理学的、教育的問題についてテーマを1つ決める。 2) テーマが決まったら、それについてのアンケートを作成する。（具体例：いじめ、親子関係、など） 3) 学生自身が被験者になって、アンケートに答える。（自分達の小学生、中学校の頃を思いだして回答する。） 4) 結果を集計して発表する。	質問項目の作成・修正、アンケートの印刷、配布、回答の記入回収、集計、まとめなどの手順をスムーズにさせたい。	パソコンを利用して、質問項目の作成からまとめまで行なえるかどうか、今後実験したい。

表 8 授業改善の内容、実施上の問題、解決のための条件

授業コード	改善の内容	実施上の問題	問題解決のための条件
I 10	1) この教科では、問題の設定、仮説の説明の提出、実験・調査等解決方法の計画・実行、結果を考察、次の研究に向けてのさらなる問題設定を自分なりにできるようなことをねらいにしている。(卒論作成を目標にしている。)当初は教官側が問題、仮説、方法をあてがって、学生は実行と結果のとりまとめを行なうことになるが、最終的には教育(学)的離乳が達成できることにするために、追試研究を実際に重視して行なわせている。これは中間項目に入っているわけだが、これを含めた学習内容の系列化を工夫している。 2) 個々の授業項目をVTRに録画し、それを学習者が随時視聴可能なようにしている。 3) 同時に検査類はコンピュータを利用して個別学習も可能にしている。 * 2)、3)は正規の授業以外に利用できるということを可能にしている。	特にない。	
I 11	1. 1) 教官からの問題提起 (ex. 胎児診断には賛成ですか? 反対ですか? 障害を持って生まれてきたことは不幸なことですか? 障害者の感性をどう評価しますか?等。) 2) 既成のテレビ番組(コピー)等のVTRを観る。 3) レポート作成 2. 次回 1) 教官からの、レポートの結果のまとめをふまえた解説及び討論のポイントの明示 2) 全員での討論	学生は、レポートでは自分の意見を積極的に書いてくれるが、討論(発表)になるととたんに口が固くなってしまふ。	討論のポイントを教官が可能な限り簡明化、明示化して学生に示す。
I 12	メディアを自分の活動に役立てられるよう、いろいろなメディアに触れさせる。	教育方法の授業としての事例とすることが難しい。	
I 13	A:人材育成(人間形成) B:教養(21Cの市民としての/社会的リーダーとしての) C:専門(獣医師とか) D:総合(政治家とか)		

表9 メディア利用、学生参加形態からみた改善例の分類

改善内容		授業コード
メディア利用	共通テキスト・共通テキスト	I 1
	放送番組（ビデオ録画）の活用	I 4、I 11
	授業項目のビデオ教材化	I 10
	ビデオ制作	I 5
	コンピュータによる個別学習	I 8、I 10
	ビデオ投影機による個別・一斉授業	I 2
	各種メディアを体験	I 12
学生参加形態	補習	I 3
	データ収集・処理・解釈	I 2、I 9、I 10
	演習と発表	I 2
	レポートと討論	I 11
	テーマの選択	I 9、I 10
	グループ活動と発表	I 9
	チューター	I 7

IV. まとめと展望

本研究は、大学の授業改善について、まず、教授者ひとりひとりが自分の授業を対象とすることから出発した。そのために、調査Ⅰでは、自己モデリングと自己効力を中心として改善の事例を詳細に分析した。調査Ⅱでは、より広く実態を調べた。調査Ⅰのような事例収集はその後にも継続されている。これらの調査研究によって、全国の多くの大学の教員が授業改善のために精力的に取り組んでいる実態が明らかになりつつある。

こうした動向を個人の実践のみにとどめることなく、互いに情報交換を行い、いわば相互モデリングによって授業をより良いものにしていくことも大切である。その意味で、本研究の調査結果も、他者の実践、授業改善の問題点、改善過程などについての資料を提供する意義があるといえよう。将来は、これらの研究成果をもとに、コンピュータネットワーク技術を活用した持続性のある大学間共同研究体制を確立していくこともめざしている。

今日の教授学習理論は、構成主義や社会的構成主義の考え方が中心であり、自己学習や相互学習が注目を浴びている（菅井、1993、久保田、1995）。これらは、主として学習者を対象として研究と実践が行われているが、教師もまた、教授法を学ぶ学習者と考えればこのような考え方を適用できると思われる。本研究のアプローチは、基本的にはこのような教授学習研究の大きな潮流につながっていくものと思われるが、この点についての議論は別の機会に譲りたい。

<引用文献>

- 安彦忠彦（研究代表者） 1991 大学の授業方法・形態の改善と充実－教育研究学内特別経費報告書－，名古屋大学教育学部，Pp. 1-94.
- Bandura, A. 1965 Vicarious processes: A case of no-trial learning. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*. Vol. II. New York: Academic Press. Pp. 1-55.
- Bandura, A. 1977 Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- Bandura, A. 1986 *Social foundations of thought and action: A social cognitive theory*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- Bandura, A. 1992 Exercise of personal agency through the self-efficacy mechanism. In R. Schwarzer (Ed.), *Self-efficacy: Thought control of action*. Washington, D.C.: Hemisphere.
- Itoh, H. 1992a Relationship between academic self-efficacy and performance in a university course: A case study of a second language learner. *Paper submitted to Professor Bandura as a term paper for his Seminar in Behavior Change, Department of Psychology, Stanford University*, 1-20.
- 伊藤秀子 1992b メディア利用による“自己実験” 媒 放送教育開発センター 11, 2-3.
- 伊藤秀子 1993a 個人データの解析：意義と方法論の検討 研究委員会企画シンポジウム II 教育心理学における因果関係の同定 教育心理学年報，第32集，7-18.
- 伊藤秀子 1993b 視聴覚メディアによる認知・学習過程の基礎研究 放送教育開発センター研究報告，第61号，65-79.
- 伊藤秀子 1995 共同研究の概要 放送教育開発センター研究報告，第83号，Pp. 1-4.
- 久保田賢一 1995 教授・学習理論の哲学的前提 パラダイム論の視点から 日本教育工学雑誌，18，219-231.
- 織田揮準 1992 「学生の授業評価」による授業の類型化 三重大学教育実践指導センター紀要，第12号，19-30.
- 菅井勝雄 1993 教育の方法と技術の基礎理論 教育技術研究会（編） 教育の方法と技術 ぎょうせい Pp. 21-38.

<参考文献>

- Dowrick, P. W. 1991 *Practical guide to using video in the behavioral sciences*. New York: John Wiley & Sons, Inc.
- 伊藤秀子 1994a 教授学習過程の研究（I）－学習へのアプローチ－ 放送教育開発センター研究紀要，第10号，95-127.
- 伊藤秀子 1994b 自己の能力を信じる－バンデューラの自己効力論 梶田叡一（編）自己意識心理学への招待 人とその理論 有斐閣 Pp. 195-205.
- 伊藤秀子（研究代表者） 1995 大学の授業改善 I－より良い実践と研究法の確立をめざして－，放送教育開発センター研究報告，第83号，Pp. 1-142.

謝辞

本研究の実施にあたりご指導をいただいた藤田恵璽教授（聖心女子大学）、データ処理についてご協力いただいた三尾忠男助手、また、調査にご協力いただいた皆様に心から感謝の意を表します。

<付録1> 調査用紙I

授業に関する事前調査 (Ver.2-2)

この調査は、教授者が自分自身の教授活動をとらえることによって、授業をよりよいものにしていくために開発されたものです。あなたが行う授業について、つぎの質問にお答えください。なお、回答は授業を実施する前日に行ってください。回答結果は、実名で公表されることはありません。

所属：

氏名：性別： 男 女

教育歴： 1) 大学・短大 (年) 2) その他(小、中、高、企業等) (年)

回答日：平成 年 月 日

(1) 担当授業に関する調査

実施場所：

科目名：

当該科目の担当歴： 年

形態： 1) 講義 2) 演習 3) ゼミ 4) 実験 5) 実習 6) その他 ()

対象： 1) 学部 a. 名称 () b. 学年 ()

2) 大学院 a. 名称 () b. 学年 ()

種別：1) 必修科目 2) 選択科目

受講者数： 名

当該科目の目的：

本時の目標：

(2) 教授活動に関する調査

本時の授業について、あなたは下記のことがらをどの程度できると思いますか。つぎの尺度を見て、最もあてはまると思われる数値を各項目の右側の回答欄に記入してください。

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全く					中程度					完全に
できない					できる					できる

I. 授業設計

1. 授業内容を構造化し、体系立てる。 _____
2. 担当教科についての十分な知識を提供する。 _____

3. 明快で理解しやすい内容を示す。	_____
4. 授業をより充実させる努力や工夫をする。	_____
5. 授業について十分な準備をする。	_____
Ⅱ. 教材利用	
6. 重要な教材や参考書を紹介する。	_____
7. 印刷物（配布物）を有効に利用する。	_____
8. 黒板やOHPの字や表を読みやすくする。	_____
9. 視聴覚教材を効果的に利用する。	_____
Ⅲ. 教授行動	
10. ユーモアのある授業をする。	_____
11. 雑談（脱線）を入れ、有益で楽しい授業をする。	_____
12. 声やジェスチャーを効果的に使う。	_____
13. 学生によく聞き取れる話し方をする。	_____
14. 情熱をもって授業に臨む。	_____
Ⅳ. 学生参加	
15. 学生が独自に考えることを奨励する。	_____
16. 教室での討論を積極的にすすめる。	_____
17. 学生が参加する適度な作業を含める。	_____
18. 学生の質問や意見に応答する。	_____
19. 学生の問題意識や感情を理解する。	_____
20. 学生から学ぶ態度を持つ。	_____
Ⅴ. 学生への影響	
21. 学生に知的刺激を与える。	_____
22. 学問的な知識や常識を覆すインパクトを与える。	_____
23. 学生に教育問題を考えるきっかけを与える。	_____
24. 学生に多くを学ばせる。	_____
25. 授業内容に即した事例を引用し、学生に興味を持たせる。	_____
26. 自分の意見や行動が学生に共感を与える。	_____
27. 学生が進んで出席したくなるような授業をする。	_____
28. 学生がこの授業をとるよう友人や後輩にすすめたくなるような 授業をする。	_____
Ⅵ. その他	
1-28の項目以外に追加したほうがよいと思われるものがあれば、29以下に補足し、回答してください。	
29.	_____

（3）本調査に関するご意見、ご感想などを自由にお書きください。

（ご協力ありがとうございました。）

授業に関する事後調査 (Ver. 2 - 2)

あなたが行った授業について、つぎの要領で質問にお答えください。

1. 映像記録のある場合

回答は授業の映像記録を視聴した直後に行ってください。

2. 映像記録のない場合

回答は授業の直後に行ってください。

質問 (1) - 2 は抜かしてください。

回答結果は、実名で公表されることはありません。

氏名：

授業実施日時： 平成 年 月 日 時 分～ 時 分

映像記録の内容： 1) 教授過程 2) 学習過程 3) その他

映像記録視聴日： 平成 年 月 日

学習者に関する資料： 1) 教授者への評価 2) 学習者の自己評価

3) 理解度テスト 4) 演習結果

5) その他 ()

回答日：平成 年 月 日

(1) 担当授業に関する調査

1. 今回の授業についてつぎの質問にお答えください。回答は箇条書きしてください。

1) 特に留意したり、工夫された点はどのような点ですか。

2) うまくいった点はどのような点ですか。

3) うまくいかなかった点はどのような点ですか。

2. 映像記録を視聴した結果、つぎの質問にお答えください。回答は箇条書きしてください。

〔映像記録のない場合は回答不要です。〕

1) 視聴してはじめて気がついた点はどのような点ですか。

2) 授業実施中に気がついていたことで、視聴によって再確認した点はどのような点ですか。

3) その他、映像記録について気がついた点があればお書きください。

3. 今回の授業をよりよくするために、どのような方法が考えられますか。回答は箇条書きしてください。

<付録2> 調査用紙Ⅱ

平成6年11月24日

放送教育開発センター共同研究

「教授学習過程の映像化による大学の授業改善の研究」

大学の授業改善と公開研究会に関する調査

標記共同研究に関連して、つぎの点にお答えくださいますようお願いいたします。

調査の結果は放送教育開発センター研究報告としてまとめたうえ、お送りする予定でおります。

所属：

お名前：

(1) 大学の授業改善に関する調査

共同研究班では、大学におけるさまざまな授業の工夫・改善の事例を収集しています。先生（または先生の大学で）の実践していらっしゃる例がありましたら下記にお答えください。
[該当しない場合は(2)にお進みください。]

1. 工夫・改善の事例について

科目名：

形態： 1) 講義 2) 演習 3) ゼミ 4) 実験 5) 実習 6) その他 ()

対象： 1) 学部 a. 名称 () b. 学年 ()

2) 大学院 a. 名称 () b. 学年 ()

工夫・改善の内容：

2. この授業改善を実施するうえで問題になっていることがありましたらお書きください。

3. 上記の問題を解決するための条件はどのようなことでしょうか。

(2) 公開研究会に関する調査

1. 下記のうち、あなたが参加したものに○をつけてください。

I. 共同研究の概要と問題提起

II. 話題提供

1. 試験答案から教授方法を学ぶ

2. 創造性啓発のための教授法に関する一試み

3. インターネットによる教師教育情報提供の現状

4. 自らの授業を研究対象とする

5. ビデオ教材における視聴覚情報提示と学習

Ⅲ. 全体討論

2. この共同研究の内容、方法などについて自由にご意見をお書きください（Ⅰ推進すべき点、Ⅱ改善すべき点など）。

3. 本日の公開研究会に関するご意見、ご感想などを自由にお書きください。

（ご協力ありがとうございました。）